

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 富里市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,074	962	442	8,479

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,432	11,819	613	613	927	11,425	
一般会計等	12,432	11,819	613	613		11,425	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,012	921	92	504	58	1,995	243	法適用
下水道事業会計	892	850	42	24	320	3,814	2,502	
国民健康保険会計	4,633	4,489	144	144	432	-	-	
介護保険会計	1,538	1,462	77	77	196	-	-	
老人保健医療	1,943	1,899	44	44	183	-	-	
公営企業会計等計				793		5,809	2,745	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	324	292	32	32	0	0	-	
印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,704	3,436	268	1,572	0	7,352	82	法適用
印旛衛生施設管理組合	713	687	26	26	-	2,807	550	
千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,414	36,859	555	555	3,779	0	0	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	221	204	17	17	-	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	119	112	7	7	2	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	157	153	4	4	-	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,176	1,844	332	332	-	-	-	
一部事務組合等計				2,545		10,159	632	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		654	
減債基金		4	
その他充当可能基金		1,129	
充当可能基金計		1,787	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.78	7.23	0.55	13.63	20.00	水道事業会計		55.7	
連結実質赤字比率		16.58		18.63	40.00	下水道事業会計		7.2	
実質公債費比率	11.8	9.6	2.2	25.0	35.0				
将来負担比率		42.4		350.0					
財政力指数	0.83	0.84	0.01						
経常収支比率	91.0	95.4	4.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

百万円を単位として作成していますので、端数処理等の関係上、数値の差し引き等が一致しない場合があります。